

テレワーク・デイズ2019報告会

NECグループの テレワーク・デイズ2019の取り組み

2019年11月11日

日本電気株式会社

カルチャー変革本部

宗 由利子

Orchestrating a brighter world

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。

会社概要



NEC

商号	日本電気株式会社 (英文: NEC Corporation)
創立	1899年(明治32年) 7月17日
本社	東京都港区芝五丁目7番1号
代表取締役	執行役員社長 兼 CEO 新野 隆
資本金	3,972億円 (2019年3月末現在)
売上高	2018年度実績 : <単独> 1兆6,542億円 <連結> 2兆9,134億円
グループ主要事業	パブリック、エンタープライズ、ネットワークサービス、システムプラットフォーム、グローバル
従業員数	<単独> 20,252名 (2019年3月末現在) <連結> 110,595名 (2019年3月末現在)
会社数	<連結子会社> 327社 (2019年3月末現在)

NECグループの働き方改革

一人ひとりの社員が能力を最大限に発揮し、個人・組織・NECグループとして成長を続けるとともに、市場やお客さまから選ばれ続けるための仕事のしかた

会社の成長

「顧客志向と外部志向」の仕事のしかた

「ベストな成果を導く」仕事のしかた

「シンプルでスピード感ある」仕事のしかた

「コラボレーションが促される」仕事のしかた

「風通しよく、アイデアが生まれやすい」仕事のしかた

社員の
成長と幸せ

NECグループの働き方改革

3つのアクセラレータ

意識改革

変革のための
マインドセット

インフラの整備

制度・ツール・オフィス
パフォーマンス最大化に向けた
生産的な業務環境の整備

スマート な働き方

業務・プロセスの シンプル化

明確なプライオリティ
シンプル化と標準化

パフォーマンスを最大化するために

働く時間

- スーパーフレックスタイム制度
- オフィス改革
(コワーキングスペース・フリーアドレス)

働く場所

- テレワーク活用
- 固定電話の原則廃止
- ドレスコードフリー

働くスタイル

自律的にデザイン

東京2020大会期間中の働き方（計画）

2020年度

オリンピック：7/24（金）～8/9（日）

日	月	火	水	木	金	土
7/19	20	21	22	23 海の日	24 開会式 森林・緑の日	25
26	27	28	29	30	31	8/1
2	3	4	5	6	7	8
9	10 山の日	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
31	31	9/1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12

パラリンピック：8/25（火）～9/6（日）

オリンピック期間

- 原則、全社員が1週間連続で在宅勤務

- 全社一斉夏季集中休日

※夏季集中休日時期は調整中

パラリンピック期間

- 原則、全社員がどちらかの週に1週間連続で在宅勤務
- パラリンピック観戦推進のため、2日以上 of 年次有給休暇取得推奨

テレワーク・デイズ2019 実施概要

働き方改革の推進・定着を目指すとともに、東京2020大会期間に実施する テレワーク中心の働き方を全社で予行演習

実施期間（2019年7～8月）

日	月	火	水	木	金	土
7/14	15 海の日	16	17	18	19	20
21	A 22	23	24	25	26	27
28	B 29	30	31	8/1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	夏休み 山の日	13	14	15	16	17
18	C 19	20	21	22	23	24
25	D 26	27	28	29	30	31
9/1	2	3	4	5	6	7

●目的：

- ✓ Smart Workの推進・定着化
- ✓ 東京2020大会期間に向けた課題の洗い出し
- ✓ BCPを想定した働き方実践と課題洗い出し

●原則、全社員が連続1週間の在宅勤務を実施

- ✓ A～Dパターンを選択して実施
- ✓ 首都圏地区在住で在宅勤務が難しい社員は事前申請した事業場サテライトオフィスで勤務

テレワーク・デイズ2019 結果

参加人数 : NECグループ全体 41,286名
NEC 16,495名 (社員の8割以上) ※ リモートアクセス接続ユニーク数

参加人数

2017年度 : 3,000人

・ 所定1日の参加人数
・ NECのみ

2018年度 : 26,000人

・ 所定1週間の参加人数
・ NECグループ

2019年度 : 41,286人

・ 所定4週間の参加人数
・ NECグループ

- 5日連続 or 5日以上実施 :
✓ NECのテレワーク実施者の
51%

- 台風による通勤困難時にもテレワークを効果的に積極活用

アンケート結果

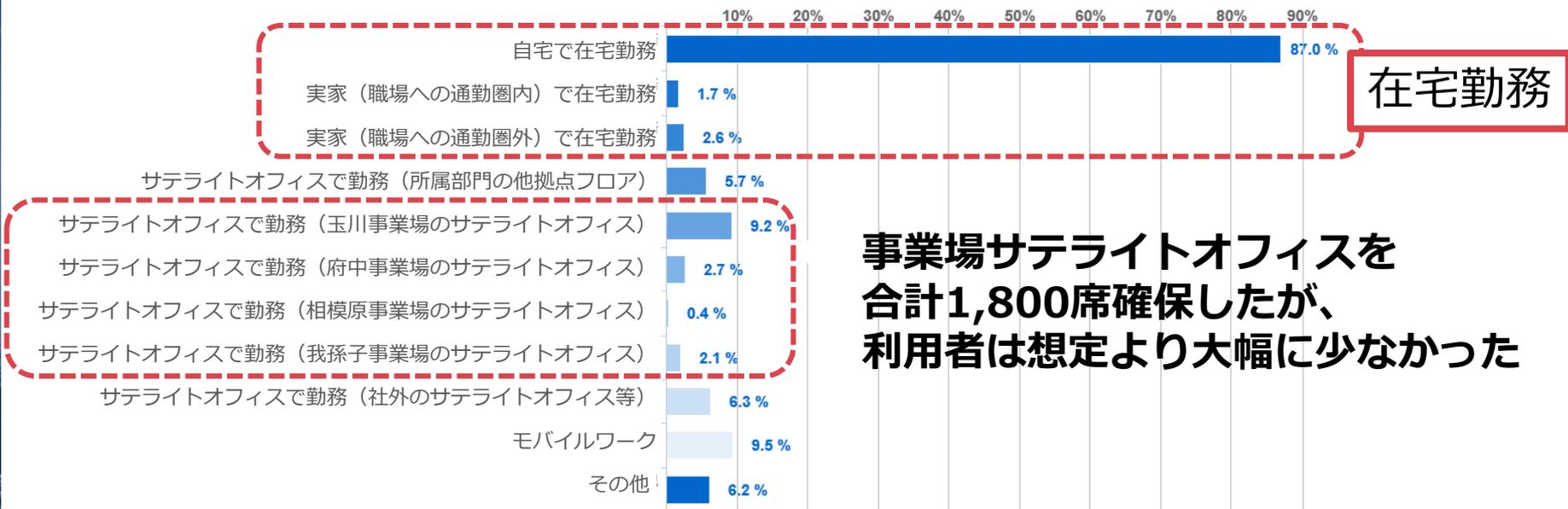
回答期間：2019年7月29日～9月9日

回答数：NECグループ全体 25,295人
うち、NEC 14,600人

期間中のテレワーク実施場所

- 自宅や実家で『在宅勤務』を実施した割合が9割以上

期間中のテレワーク実施場所（複数回答可）

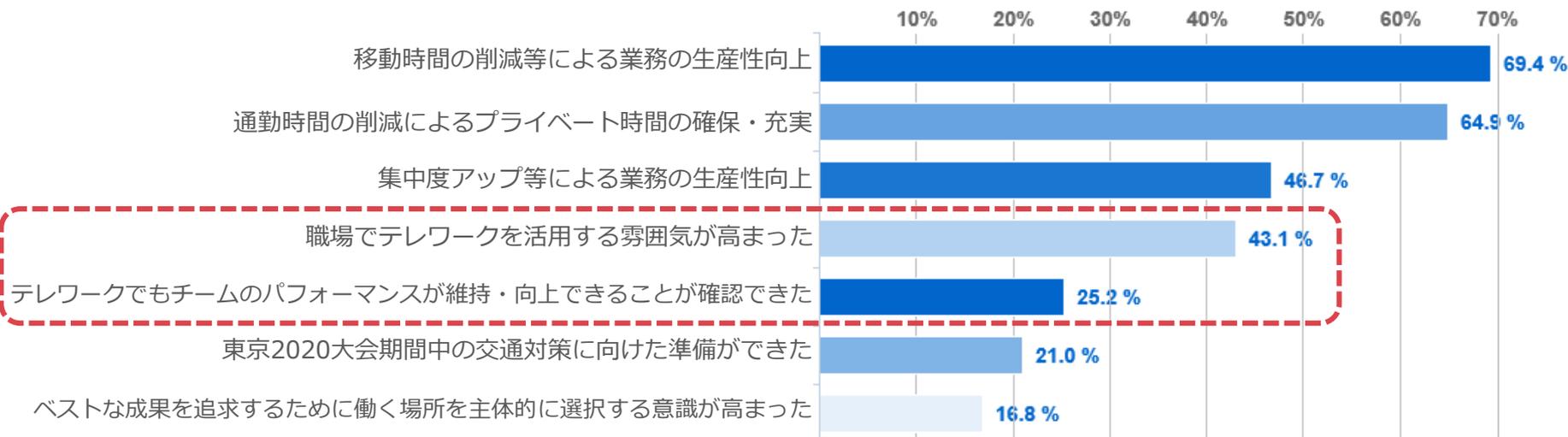


事業場サテライトオフィスを
合計1,800席確保したが、
利用者は想定より大幅に少なかった

今回のテレワークで得られた効果

- テレワーク活用の雰囲気醸成
- 個人の生産性向上に加え、チームのパフォーマンス維持・向上
- リモート会議の活用が進んだとのフリーコメント多数

今回のテレワークで得られた効果（複数選択可）

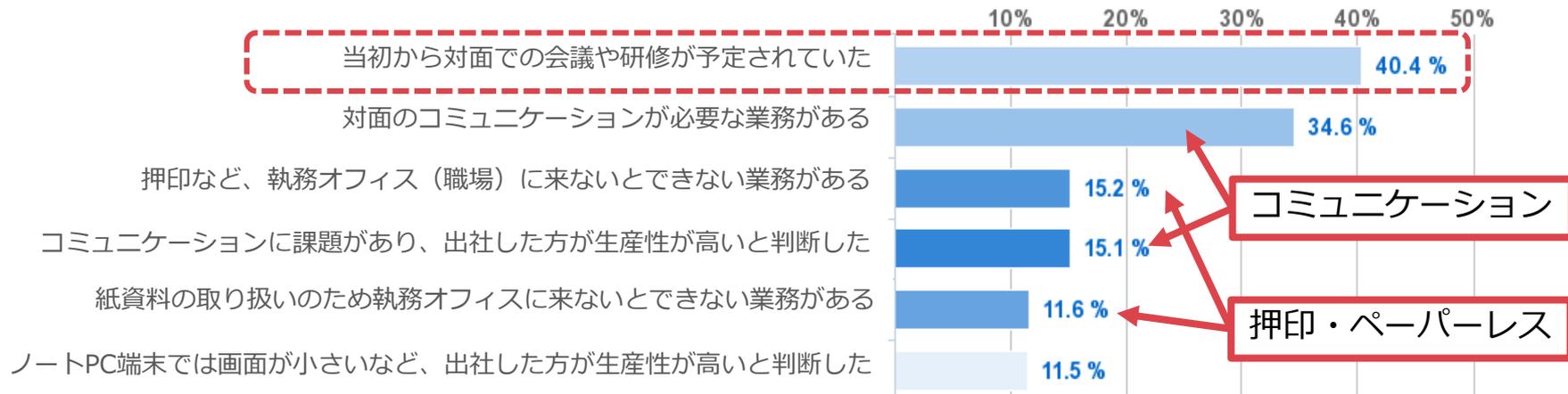


5日間以上連続、5日間以上テレワークできなかった主な理由

- 当初から予定されていた会議や研修が最多で4割以上
- コミュニケーションや押印・紙資料の取り扱いを課題とする声も多い

5日間以上連続、5日間以上テレワークできなかった主な理由

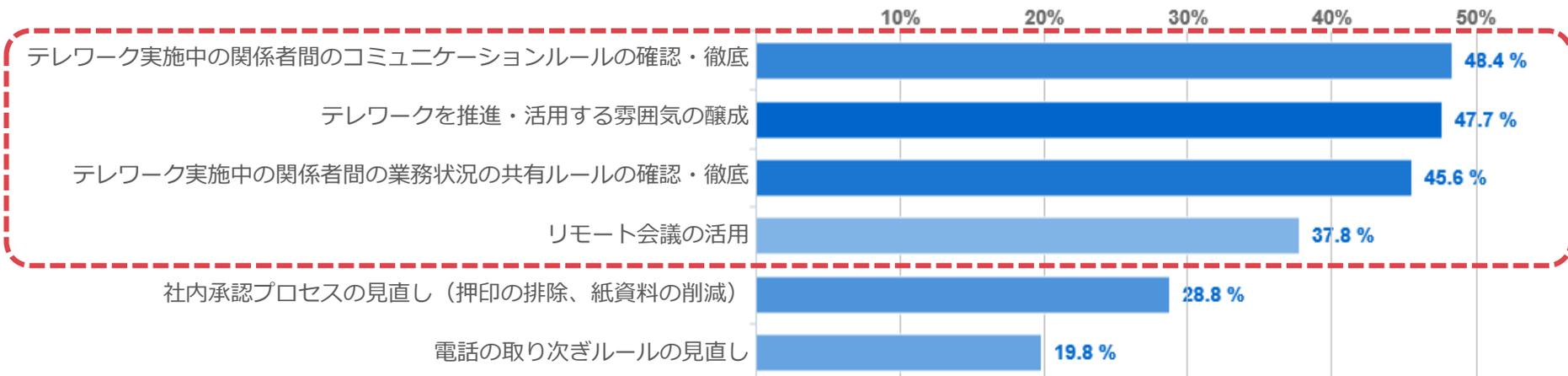
(複数選択可・5日連続または5日以上テレワークができなかった社員が回答)



今後の1年間であなたのチームや部門で実施していくべきこと

- テレワーク中の関係者とのコミュニケーションルールの確認・徹底
- テレワークを推進・活用する職場の雰囲気づくり
- リモート会議の活用

東京2020に向けて、今後1年間であなたのチームや部門で実施していくべきこと（複数回答）



東京2020に向けた今後の予定

- **東京2020大会期間中の働き方を全社一斉で予行演習：2020年2月**
 - ✓ 終日1日を設定し、グループ全社員が東京2020大会時と同等環境（テレワーク）で業務、ネットワークの負荷検証も実施
 - ✓ テレワーク・デイズに参加できなかった部門は1週間の在宅勤務を実施
- **テレワーク対象外の業務・構内作業員への対応：**
 - ✓ スーパーフレックス制度等を活用したフレキシブルな働き方の推進
 - ✓ お客様に常駐するSE、構内作業員（派遣、請負等）のテレワーク実現に向けた対応
- **パフォーマンスを最大化するための手段としてのテレワーク活用の定着化：**
 - ✓ 「Smart Work Week」を毎月実施
 - ✓ コミュニケーション手段としてのリモート会議やビジネスチャットの活用
 - ✓ 押印や紙資料の取り扱い等、テレワークを阻害する要因の排除

 **Orchestrating** a brighter world

NEC